



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3173 URL <http://www.osk-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 南 雄治 (TEL) 06(6765)8201
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,900	9.8	510	41.7	474	39.4	224	47.0
23年3月期	13,573	30.7	360	385.7	340	—	153	—

(注) 包括利益 24年3月期 226百万円 (57.4%) 23年3月期 143百万円 (435.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	87.84	—	7.8	5.4	3.4
23年3月期	61.54	—	6.3	4.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,135	3,315	36.2	962.20
23年3月期	8,541	2,492	29.0	997.72

(参考) 自己資本 24年3月期 3,304百万円 23年3月期 2,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△65	△61	346	743
23年3月期	164	△67	△294	525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	36.00	36.00	22	14.6	3.7
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	68	22.8	2.0
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		20.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,011	—	283	—	274	—	192	—	56.12
通 期	16,553	11.1	596	16.7	587	23.6	360	60.4	105.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	3,434,420株	23年3月期	2,486,320株
② 期末自己株式数	24年3月期	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,560,069株	23年3月期	2,486,320株

当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	13,923	10.4	450	29.7	419	25.8	187	11.2
23年3月期	12,611	32.6	347	310.3	333	728.8	168	625.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	73.18	—
23年3月期	67.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	8,928	3,207	35.9	933.99
23年3月期	8,408	2,418	28.8	972.56

（参考）自己資本 24年3月期 3,207百万円 23年3月期 2,418百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 （累計）	7,368	—	242	—	176	—	51.38
通 期	15,135	8.7	531	26.6	341	82.1	99.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災の影響により多くの産業において生産活動が低下しましたが、下半期に入ると自動車業界などいくつかの産業においては生産活動が持ち直しました。しかし、欧州の金融不安、歴史的な円高水準による影響等もあり、依然として我が国経済の先行きは不透明であります。

このような環境のなか、当社グループは国内市場においては、ケナメタルグループのウイディア・ハニタブランド商品の国内代理店契約を締結し、取扱い商品の拡充を図りました。また、管理職向けの階層教育や営業員に対する商品研修を実施しており、特に重点販売メーカーであるワルター社及びセラティジット社の商品に注力して研修を実施することで、社員個々の能力の底上げを図りました。

海外市場においては、成長性の高いアジア地域への出店を進め、中国では連結子会社中阪貿易（上海）有限公司が重慶と瀋陽に営業所を開設し、インドネシアに連結子会社PT. COMINIX INDONESIA、ベトナムに連結子会社COMINIX VIETNAM CO., LTD. をそれぞれ設立し、事業の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,900,633千円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は510,908千円（前連結会計年度比41.7%増）、経常利益は474,824千円（前連結会計年度比39.4%増）、当期純利益は224,899千円（前連結会計年度比47.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、当初は東日本大震災の影響により、売上高は伸び悩んだものの、特に自動車関連の販売先を中心とした震災復旧需要があり、全体として売上高は上向き基調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,480,232千円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は343,613千円（前連結会計年度比77.8%増）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、食品容器業界の主要顧客の東北工場が東日本大震災で被災いたしました。その生産設備の復旧需要が継続しており、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,338,781千円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は219,123千円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、売上高の拡大のため、成長性の高いアジア地域への出店を進めており、特に中国の連結子会社の成長が牽引いたしました。

中国政府は、リーマン・ショック後にインフラ整備や免税・補助金制度といった経済政策を打ち出し、自動車・建機・通信・家電などの業界で予想以上の生産拡大へと繋がっております。

この結果、売上高は1,420,415千円（前連結会計年度比34.5%増）、セグメント損失は19,960千円（前連結会計年度は65,345千円のセグメント損失）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、当連結会計年度の受注を見込んでいた太陽光パネル製造装置メーカー向けのソーラーシミュレーターの受注が停滞したことにより商品の評価損を計上しました。また、既存顧客である液晶パネルや液晶用フィルムの検査装置メーカー向け工業用照明も、地デジ切り替え後の製造メーカーの業績悪化に伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は683,196千円（前連結会計年度比12.4%減）、セグメント損失は31,152千円（前連結会計年度は68,080千円のセグメント利益）となりました。

・翌連結会計年度の見通し

我が国経済の今後の動向は、東日本大震災からの復旧需要が継続し、景気は回復基調で推移する見込みではあるものの、欧州の金融不安、円高の影響や電力不足の問題もあり、先行きは不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような環境の中、当社の販売先である国内製造業においては、震災からの復旧需要がある一方で、円高水準の長期化、高い法人税率、電力不足や労働規制などの影響により、生産拠点の海外流出が加速することから、市場の成長は横這い程度になると予想しております。このことから当社では、新規開拓や有力代理店の囲い込みを中心に国内シェアの向上を目指してまいります。海外市場においては、アジアを中心に成長は続く見込みであり、また、日本の製造業の海外進出も絶好の機会と捉えて、生産性向上に向け

た提案力と商品力とを武器に、積極的な海外展開を進めてまいります。

経費については、人材育成等の取組みは継続しながらも、抑制に努めてまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度（平成25年3月期）の連結業績予想（通期）につきましては、売上高16,553,000千円（前年同期比11.1%増）、営業利益596,245千円（同16.7%増）、経常利益587,049千円（同23.6%増）、当期純利益360,633千円（同60.4%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高15,135,190千円（前年同期比8.7%増）、営業利益537,000千円（同19.1%増）、経常利益531,062千円（同26.6%増）、当期純利益341,119千円（同82.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて598,253千円増加し、7,338,705千円となりました。これは現金及び預金が217,760千円、取扱い商品や在庫数量を増やしたことにより商品が225,258千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,419千円減少し、1,793,747千円となりました。これは、主に減価償却などにより建物及び構築物が17,907千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて593,425千円増加し、9,135,033千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて184,332千円減少し、5,300,978千円となりました。これは、北関東ロジスティクスセンター開設時に発注した商品の支払が済んだことなどにより支払手形及び買掛金が175,378千円、借入金の返済により短期借入金が94,885千円、1年内返済予定の長期借入金が89,525千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45,048千円減少し、518,362千円となりました。これは、社債が償還により100,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて229,381千円減少し、5,819,341千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて822,806千円増加し、3,315,692千円となりました。これは、株式上場に伴う公募増資などにより資本金が309,408千円、資本剰余金が309,408千円、当期純利益の計上により利益剰余金が202,522千円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、743,688千円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、65,725千円（前連結会計年度は164,603千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益464,994千円、減価償却費53,311千円、賞与引当金の増加15,826千円、役員退職慰労引当金の増加12,625千円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加226,783千円、法人税等の支払額222,105千円、仕入債務の減少173,223千円、売掛債権の増加104,496千円などであります。これは、売上高の回復及びそれに伴う売掛債権の増加、北関東ロジスティクスセンター開設時に発注した商品の支払が済んだことによる仕入債務の減少、取扱い商品や在庫数量を増やしたことによるたな卸資産の増加などを主な要因としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61,106千円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出19,540千円、無形固定資産の取得による支出14,785千円であり、当社における広島支店の改修工事、パソコンや営業車の購入、基幹システムの追加プログラム料金などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、346,411千円（前連結会計年度は294,120千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入618,816千円、長期借入れによる収入200,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出253,382千円、社債の償還による支出100,000千円、短期借入金の純減による支出94,885千円、配当金の支払額22,376千円などであります。これは、当社株式の

上場に伴う公募増資や、前連結会計年度に引き続き有利子負債の圧縮に努めたことなどを主な要因としております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	29.0	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,103.6	1,131.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	9.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 時価ベースの自己資本比率の平成22年3月期、平成23年3月期については、時価がないため記載しておりません。

6 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な配当の継続に努める方針をとっております。

当期におきましては、期末配当金は1株につき20円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第63回定時株主総会に付議する予定であります。次期の配当は期末配当21円を予定しております。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生 of 未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和 29 年 8 月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

⑨退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達をほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外連結子会社（中阪貿易（上海）有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.）の計6社により構成されており、①切削工具事業、②耐摩工具事業、③海外事業、④光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

①切削工具事業

当事業では、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ（注1）をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」（注2）というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品（注3）の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内でも共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

（注1） イゲタロイ

住友電線製造所（現 住友電気工業株式会社）が開発した超硬合金の名称であります。

（注2） Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター（大阪府東大阪市）、北関東ロジスティクスセンター（群馬県邑楽郡大泉町）より当日出荷対応をしております。

（注3） カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

②耐摩工具事業

当事業では、国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

③海外事業

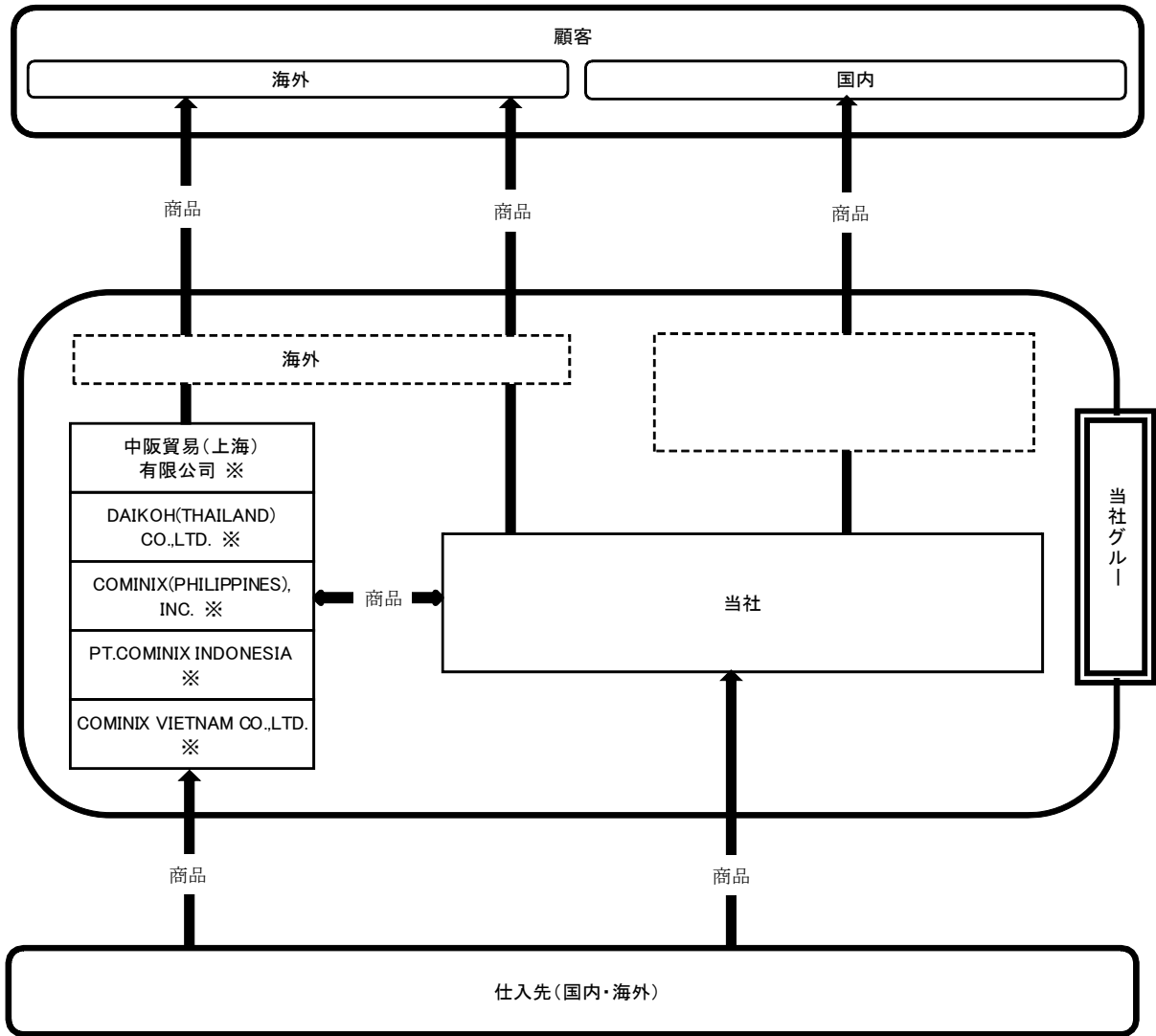
当事業では、当社並びに海外連結子会社の中阪貿易（上海）有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA及びCOMINIX VIETNAM CO.,LTD.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国の海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

④光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う

業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、取り組みべき事業について、“社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である”と考えています。

産業発展の歴史は生産性向上の歴史とも言えると思いますが、当社は1950年設立以来、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきたと自負しております。

今後も、当社グループは切削工具、耐摩工具にこだわりを持ち、提案営業（顧客に潜在する問題点を見つけ出し、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策を提示する営業スタイル）の技術を磨き、営業の質を高め、ものづくり産業の生産性向上を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。目標とする経営指標については、収益性の指標として売上高と売上高総利益率、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の切削工具や耐摩工具に関する専門性を発揮し、国内市場では、新規取扱い商品の拡充、有力代理店の囲い込み、人材育成、中日本及び東日本への新規出店などを中心に営業を展開し、当社シェア拡大を目指してまいります。海外市場では、成長著しい中国を中心としながらも、インドやメキシコなど新興国への出店も推し進め、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

①海外市場への展開

日本経済においては、リーマン・ショック以降は歴史的な水準の円高、東日本大震災もあり、取り巻く国内の製造業向けの経済環境はますます厳しさを増し、国内の製造業の国内生産の空洞化が懸念されております。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国の新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及び東南アジア諸国への海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

②営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

③商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）として販売する動きも開始しております。

④耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

⑤社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社と

の差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

⑥切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM&Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525, 928	743, 688
受取手形及び売掛金	3, 095, 580	3, 193, 811
商品	2, 818, 960	3, 044, 219
繰延税金資産	94, 270	124, 892
その他	235, 663	262, 753
貸倒引当金	△29, 951	△30, 659
流動資産合計	6, 740, 452	7, 338, 705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851, 671	856, 221
減価償却累計額	△491, 514	△513, 971
建物及び構築物（純額）	360, 157	342, 249
土地	1, 020, 338	1, 020, 338
その他	168, 463	178, 068
減価償却累計額	△113, 217	△130, 208
その他（純額）	55, 246	47, 859
有形固定資産合計	1, 435, 742	1, 410, 447
無形固定資産		
のれん	26, 311	17, 540
リース資産	2, 432	844
その他	23, 386	30, 735
無形固定資産合計	52, 130	49, 121
投資その他の資産		
投資有価証券	90, 502	95, 526
長期貸付金	2, 000	—
繰延税金資産	32, 176	28, 390
その他	199, 258	226, 255
貸倒引当金	△14, 643	△15, 994
投資その他の資産合計	309, 294	334, 178
固定資産合計	1, 797, 167	1, 793, 747
繰延資産		
社債発行費	3, 989	2, 581
繰延資産合計	3, 989	2, 581
資産合計	8, 541, 608	9, 135, 033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 614, 709	3, 439, 330
短期借入金	1, 156, 579	1, 061, 694
1年内償還予定の社債	100, 000	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	225, 565	136, 040
リース債務	1, 760	940
未払法人税等	136, 000	183, 217
賞与引当金	111, 240	127, 067
役員賞与引当金	14, 385	20, 223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
その他	125,070	232,464
流動負債合計	5,485,311	5,300,978
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	180,467	216,610
リース債務	985	44
退職給付引当金	84,376	91,500
役員退職慰労引当金	95,583	108,208
その他	2,000	2,000
固定負債合計	563,411	518,362
負債合計	6,048,722	5,819,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,790	350,198
資本剰余金	20,790	330,198
利益剰余金	2,445,682	2,648,204
株主資本合計	2,507,262	3,328,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,851	10,686
為替換算調整勘定	△31,440	△34,677
その他の包括利益累計額合計	△26,589	△23,990
少数株主持分	12,212	11,082
純資産合計	2,492,885	3,315,692
負債純資産合計	8,541,608	9,135,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	13,573,775	14,900,633
売上原価	11,061,993	12,005,064
売上総利益	2,511,782	2,895,568
販売費及び一般管理費	2,151,182	2,384,659
営業利益	360,599	510,908
営業外収益		
受取利息	42	282
受取配当金	986	1,329
仕入割引	32,940	46,332
為替差益	—	5,732
その他	11,105	10,256
営業外収益合計	45,074	63,933
営業外費用		
支払利息	17,444	16,864
売上割引	17,506	22,415
手形売却損	3,936	5,236
支払手数料	9,423	8,562
為替差損	6,918	—
株式公開費用	—	30,160
株式交付費	—	7,318
その他	9,725	9,460
営業外費用合計	64,956	100,017
経常利益	340,717	474,824
特別損失		
投資有価証券評価損	3,363	9,830
災害による損失	36,070	—
特別損失合計	39,433	9,830
税金等調整前当期純利益	301,284	464,994
法人税、住民税及び事業税	172,384	269,338
法人税等調整額	△24,133	△29,242
法人税等合計	148,251	240,095
少数株主損益調整前当期純利益	153,032	224,899
当期純利益	153,032	224,899

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	153,032	224,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,549	5,835
為替換算調整勘定	△16,739	△4,367
その他の包括利益合計	△9,189	1,467
包括利益	143,842	226,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,114	227,498
少数株主に係る包括利益	△271	△1,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,790	40,790
当期変動額		
新株の発行	—	309,408
当期変動額合計	—	309,408
当期末残高	40,790	350,198
資本剰余金		
当期首残高	20,790	20,790
当期変動額		
新株の発行	—	309,408
当期変動額合計	—	309,408
当期末残高	20,790	330,198
利益剰余金		
当期首残高	2,308,189	2,445,682
当期変動額		
剰余金の配当	△15,539	△22,376
当期純利益	153,032	224,899
当期変動額合計	137,493	202,522
当期末残高	2,445,682	2,648,204
株主資本合計		
当期首残高	2,369,769	2,507,262
当期変動額		
新株の発行	—	618,816
剰余金の配当	△15,539	△22,376
当期純利益	153,032	224,899
当期変動額合計	137,493	821,338
当期末残高	2,507,262	3,328,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,697	4,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,549	5,835
当期変動額合計	7,549	5,835
当期末残高	4,851	10,686
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,973	△31,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,467	△3,236
当期変動額合計	△16,467	△3,236
当期末残高	△31,440	△34,677
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,670	△26,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,918	2,598
当期変動額合計	△8,918	2,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期末残高	△26, 589	△23, 990
少数株主持分		
当期首残高	12, 484	12, 212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	△1, 130
当期変動額合計	△271	△1, 130
当期末残高	12, 212	11, 082
純資産合計		
当期首残高	2, 364, 582	2, 492, 885
当期変動額		
新株の発行	—	618, 816
剰余金の配当	△15, 539	△22, 376
当期純利益	153, 032	224, 899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9, 189	1, 467
当期変動額合計	128, 303	822, 806
当期末残高	2, 492, 885	3, 315, 692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,284	464,994
減価償却費	43,503	53,311
のれん償却額	13,385	8,770
社債発行費償却額	1,407	1,407
災害による損失	36,070	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,386	4,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,940	15,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,525	5,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,186	7,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,125	12,625
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,612
支払利息	17,444	16,864
為替差損益 (△は益)	△163	△300
保険解約返戻金	△3,472	△4,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△733,968	△104,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536,311	△226,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,025,754	△173,223
その他	31,286	90,633
小計	264,356	171,366
利息及び配当金の受取額	1,028	1,612
利息の支払額	△16,703	△16,598
法人税等の支払額	△84,077	△222,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,603	△65,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,692	△19,540
有形固定資産の売却による収入	1,357	29
無形固定資産の取得による支出	△5,710	△14,785
投資有価証券の取得による支出	△7,231	△6,668
保険積立金の積立による支出	△30,074	△31,049
保険積立金の解約による収入	8,134	8,755
その他	9,882	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,333	△61,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,799	△94,885
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△288,746	△253,382
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	—	618,816
配当金の支払額	△15,539	△22,376
その他	△3,634	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,120	346,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,311	△1,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,162	217,760
現金及び現金同等物の期首残高	730,090	525,928
現金及び現金同等物の期末残高	525,928	743,688

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

- (7) 追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,605,733	2,142,734	1,045,448	779,859	13,573,775	—	13,573,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,452	—	10,452	△10,452	—
計	9,605,733	2,142,734	1,055,901	779,859	13,584,227	△10,452	13,573,775
セグメント利益 又は損失 (△)	193,214	165,123	△65,345	68,080	361,073	△473	360,599
セグメント資産	4,131,497	913,946	781,962	327,512	6,154,918	2,386,689	8,541,608
その他の項目							
減価償却費	4,290	444	3,561	404	8,700	34,802	43,503
のれんの償却額	8,770	—	—	—	8,770	4,615	13,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,617	1,053	2,466	170	6,308	43,093	49,402

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△473千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,386,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,480,232	2,338,781	1,398,421	683,196	14,900,633	—	14,900,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21,994	—	21,994	△21,994	—
計	10,480,232	2,338,781	1,420,415	683,196	14,922,627	△21,994	14,900,633
セグメント利益又は損失（△）	343,613	219,123	△19,960	△31,152	511,623	△714	510,908
セグメント資産	4,255,528	945,767	1,066,878	285,558	6,553,732	2,581,301	9,135,033
その他の項目							
減価償却費	6,617	1,145	4,007	1,925	13,696	39,614	53,311
のれんの償却額	8,770	—	—	—	8,770	—	8,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,602	1,778	5,305	428	13,114	21,210	34,325

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△714千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,581,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
前期末残高	26,311	—	—	—	26,311	—	26,311

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	17,540	—	—	—	17,540	—	17,540

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	997円72銭	962円20銭
1 株当たり当期純利益金額	61円54銭	87円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成23年11月26日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30 日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1 株当たり純資産額	3,990円91銭
1 株当たり当期純利益金額	246円19銭

- 3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	153,032	224,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,032	224,899
普通株式の期中平均株式数(株)	2,486,320	2,560,069

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,492,885	3,315,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,212	11,082
(うち少数株主持分)(千円)	(12,212)	(11,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,480,672	3,304,610
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,486,320	3,434,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動 (平成24年 6 月28日付予定)

①昇格

常務取締役 第二営業本部長
兼西日本第二営業部長

堀上 正秀

現 取締役 第二営業本部長
兼西日本第二営業部長

常務取締役 経営企画室長

柳川 十糸久

現 取締役 経営企画室長

②退任

光システム営業部長

東 伸裕

現 取締役 光システム営業部長